

復興大臣

高木 毅 様

復興の加速化に向けた要望書



整備中の請戸漁港

平成 28 年 2 月 28 日
福島県浪江町長 馬場 有

1. 帰還困難区域の除染計画策定

●当町は、帰町の第一ステージとして、まずは、放射線量の比較的低い地域の復旧を進めつつも、当該地域を復興の足掛かりとして、徐々に浪江町全域の復旧・復興を進め、「オール浪江」としての帰還を果たすことを最大の目標としている。

●一方、当町面積の81%を占める帰還困難区域は、除染計画の策定が行われておらず、住民にとって、帰町の道筋が全く見えない状態が続いている。

●浪江町全体の復興を進めるという観点から、帰還困難区域の除染計画を早急に策定し、それに基づく着実な実施を要望する。

2. 森林の線量低減に関する措置

●林縁から20m程度の生活圏における除染を行うこととされているが、浪江町は町土の7割が森林であるとともに、水源が森林のエリアに存在するという事情がある。よって、震災前の環境に復旧させるため、森林の線量低減措置は必要不可欠。

●これを実現するためには、除染のみならず、線量低減に向けた技術の開発・実証等を総合的に進めていくことが重要と考えられる。国として、その道筋を示すロードマップの策定と、それに基づく着実な実施を要望する。

●復興庁、環境省、林野庁をメンバーとする協議体が組成されたと聞いている。この場で行われる協議の中で具体的な解決策とロードマップが提示されることを強く期待する。

3. 産業廃棄物処理の適切な実施

●産業廃棄物の適切な処理は、早期の復旧・復興を目指すために不可欠。他方、復旧事業等で発生する廃棄物は、産業廃棄物扱いとなり、民間事業者が処理するというルールになっているが、現実には、事業者毎に処理できる廃棄物の線量基準があるため、復旧事業の加速にあわせた円滑な事業者の確保が困難。

●よって、復旧・復興を集中的に進める期間中は、対策地域内に出る産業廃棄物を、国の事業として回収・処分を行っていただきたい。

●上記対策（国による回収・処分）を早期に実施することが困難な場合には、産業廃棄物処理事業者及び処理施設の確実かつ円滑な確保を強く要請する。

4. 町内一時立入のための宿泊施設確保に向けた支援

●帰町に向けたインフラ整備等が加速するに従い、町内に一時立入を行いながら帰町を目指す住民が増加することが期待される。

●一方、多くの家屋が荒廃しているため、浪江町で作業を開始しても、すぐには自宅に泊まることができない方が存在。

●そのため、民間事業者の宿泊施設等を活用して、住民の一時宿泊を可能とする施設の整備を町として計画している。本件に対する支援を要請する。

5. JR常磐線の早期開通／駅前整備に向けた支援

●平成29年3月にJR常磐線の浪江～小高間が開通予定であることから、浪江から仙台区間が開通することは大きな意味がある。

●浪江町からいわき市方面の常磐線は関東方面に向けた唯一の路線。帰町の促進や、町外に避難している浪江町民との交流円滑化のためにもJR全線開通は非常に重要な復旧工事。国をあげて工事を加速化させてほしい。

●JR常磐線の浪江から仙台区間の開通にあわせ、浪江駅復旧及び、駅前の整備が必要。中心市街地の復旧・復興計画と併せ、駅前整備の計画策定段階から、復興庁をはじめとする国の関係機関による支援を要望する。

6. 大柿ダム の 24 時間モニタリング体制整備

●大柿ダムの水質調査を行ったところ、流出水の放射性セシウム濃度は、およそ10ベクレル／リットル以下（※）であり、現時点で大きな問題はないと考えられるが、依然として高濃度の堆積物が湖底に存在しており、「安心」が確保されているとはいいがたい。

（※）10ベクレル／リットルを超えたのは2013年9月台風18号による増水時の一度のみ。

●まずは、大柿ダムの水の放射性セシウム濃度を24時間監視する、モニタリングシステムの導入を要望する。

7. 請戸漁港再生に向けた支援

●請戸漁港の市場復旧は、平成28年度に詳細設計を開始し、平成30年度末までに復旧工事完了を目指しており、支援をお願いしたい。

●請戸漁場では、漁獲される主要魚種のモニタリング調査を行ってきたが、国の定める食品に含有される放射性物質の摂取量制限値である100ベクレル／キログラム以下を達成している。

●ただし、市場から信認を得るための「安心」を確保するため、一部の例外も許さない、全量検査を導入することが必要と考えられる。

●新しい請戸漁港を、安全・安心が確保された漁港とした再スタートさせるため、全量検査システムの導入を目指し、現在関係者と協議中である。協議が整い次第、具体的に対応したいと考えており、その際には支援をお願いしたい。

8. 医療関連

●平成29年3月までに、町営の診療所を開設させる予定だが、町独自の取り組みによる、医師、看護師等の確保が難航している。これは、国や県自身の問題と捉え、医師や看護師派遣の制度をシステム化するなどの取り組みが必要。

●二次医療は、双葉郡内における施設整備を行うことが、帰還に向けた重要な要素であり早期の対応をお願いしたい。

●避難指示がでている区域の住民は、医療費免除の特例を1年毎に更新して受けているが、住民の生活が安定できる一定の期間は継続が必要であり、特段の配慮を要望する。

9. 介護事業者の再開支援

●住民の意向調査の結果を見ると、早期の帰町を希望する者の多くは高齢の住民。したがって、安心して帰町を果たすためには、デイケア等の介護サービスの提供体制確保が必要。

●介護サービス事業再開を目指している事業者に対し、施設の確保、改修、介護士の確保、ランニングコストの負担等、総合的な支援パッケージを検討することを要望する。

10. 町内再開事業者に対するランニングコスト支援

●住民が即座に帰町できるか、判断が非常に難しい状況であることから、町内で事業を再開できるか判断するのは非常に難しい状況。

●特に、事業再開直後は、事業として成立させる採算を確保できるか判断することが非常に難しく、大きなリスクを抱えることとなる。

●これら事業リスクを低減するため、店舗・事務所等の改修や設備投資等、初期投資にかかわる支援に加え、事業再開後数年の間は、光熱費、人件費等のランニングコストを支援する補助スキームを構築することを要望する。

11. イノベーションコースト構想実現

●イノベーションコースト構想を実現する視点として、町の目指すまちづくり構想との連動を十分考慮すること。浪江町では以下の視点でのまちづくりを重視している。

●地産地消型のまちづくり新エネ・再エネ等の活用によるスマートシティの設立、廃棄物リサイクル関連産業の集積等。

●農林水産業再生。既存の農林水産業再生に取り組みつつ、先端技術を活用した花卉栽培の導入、CLT 生産工場の誘致、農業作業へのロボットの活用等、新しい農林水産業の形を浪江町で実証。

●防災対策拠点設立。防災ロボット開発と試験研究を含めた事業の実施、防災研修拠点の設置を目指す。防災研修プログラムの策定等を含めた、ソフト面での防災対策を進め、拠点としての価値を高める。

- これら、浪江町の「まちづくり」のテーマを踏まえ、イノベーションコースト構想の実現に向けた案件・立地の選定をしてほしい。